

途上国のゴミ問題解決に日本企業のノウハウを

北九州の廃棄物処理業者と JICA が連携

急速な経済発展に伴い、ゴミの増加が環境問題となりつつあるインドネシア。その状況を改善すべく、JICA は 10 月 21 日、福岡県北九州市の株式会社西原商事と業務委託契約し、同国第 2 の都市であるスラバヤ市でゴミのリサイクルと堆肥化に関する普及・実証事業を進めることになりました。西原商事は、既にスラバヤ市にリサイクル施設を建設していますが、一般ゴミの 60%にあたる有機ゴミを有効活用することが今後の事業展開の課題でした。今回、本普及・実証事業を活用することで、同社のリサイクルのノウハウを活かしながら、新たに有機ゴミの堆肥化施設を建設・運営する予定です。これにより、家庭から出るゴミの 75%をリサイクルすることを目指しています。



左)スラバヤ郊外にあるベノウオ最終処分場

右)西原商事がスラバヤ市に建設したリサイクル型廃棄物中間処理施設 (Super Depo)

スラバヤでは経済発展と人口増加によって消費が拡大し、それに伴うゴミの増加が深刻になっています。廃棄物最終処分場の受け入れ量も限界に達しており、それに加え、オープンダンピング（野積み）となっている処分場からは、一部の近隣住民がプラスチックなどの有価物を拾い出して販売することが常習化しており、彼らの健康被害なども大きな問題となっています。

本事業では、西原商事が昨年建設したリサイクル型廃棄物中間処理施設（Super Depo）でゴミを分別し、有価物は販売、有機物は新たに建設される施設で堆肥化して販売へつなげるようなゴミ処理モデルを検討しています。また、上述した住民を上記施設で雇用することで、彼らの生活向上にもつなげていく予定です。さらに、将来的には、廃棄物の堆肥化のみならず燃料化も視野に入れ、インドネシア全土での展開を目指しています。

この取り組みは、日本の中小企業を対象に、JICA が平成 25 年度より開始した「民間提案型普及・実証事業」として実施されるものです。この事業は、我が国の中小企業などの製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地での適合性を高め、普及を図ることを目的としたもので、平成 25 年 5 月に第一回の公示を行い、本事業が採択されました。JICA は、引き続き、支援国の開発課題解決に資する日本の優れた技術の普及を支援していきます。